



# ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

## ポートフォリオ構築のお知らせ、当運用戦略のポイント

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2023年4月14日に「ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）を設定致しました。設定日以降、市場環境等を勘案しつつ、当ファンドの主たる投資対象であるティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド（以下、マザーファンド）のポートフォリオ構築を行いました。つきましては以下の通り、2023年4月20日時点のマザーファンドの状況等についてご報告申し上げます。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 運用責任者からのメッセージ



当ファンド 運用責任者  
カート・オーガント

米国の中小型株式市場は多様な特徴を持つ企業が存在する魅力的なマーケットです。そうした市場を投資対象とする当ファンドは、大型株式を中心に保有する投資家に新たな投資機会を提供することが出来ると考えています。

ポートフォリオの状況と共に、当運用戦略のポイントおよび米国中小型株式のポイントをお伝えしたいと思います。

**ポイント1**：割安なバリュエーション

**ポイント2**：相対的に堅調な企業業績

**ポイント3**：強い価格決定力

**ポイント4**：世界的な変化による追い風

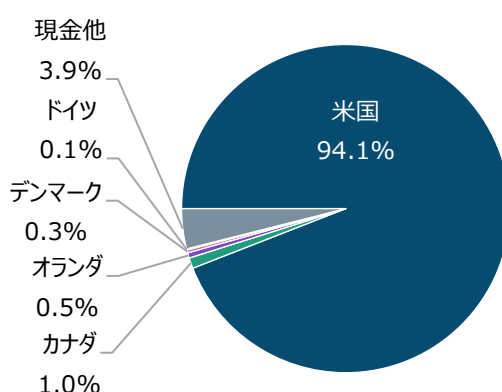
→ 詳しくは3ページへ

### マザーファンドの状況（2023年4月20日時点）

#### セクター別比率

資本財・サービス	20.1%
情報技術	16.5%
ヘルスケア	14.8%
金融	10.7%
素材	9.2%
一般消費財・サービス	8.5%
不動産	6.6%
エネルギー	4.2%
生活必需品	2.8%
公益事業	2.4%
コミュニケーション・サービス	0.2%
現金他	3.9%

#### 国・地域別比率



#### 時価総額別銘柄数

時価総額	銘柄数
5億米ドル未満	4
5-20億米ドル	28
20-100億米ドル	82
100-200億米ドル	33
200-500億米ドル	16

#### 特性値

銘柄数	163銘柄
予想株価収益率（12ヵ月先）	21.7倍
予想EPS成長率（年率、3-5年先）	11.5%

・EPS：1株当たり純利益

出所：ティー・ロウ・プライス

- 国・地域別比率およびセクター別比率は当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 組入上位20銘柄（2023年4月20日時点）

	銘柄名（国・地域、セクター）	概要	組入比率
1	テラダイン・テクノロジーズ （米国、情報技術）	幅広い分野で利用される特殊精密機器・デバイスを開発する企業。月や火星の探査で使用されるセンサーなども開発・製造。	1.69%
2	アーサー・J・ギャラガー （米国、金融）	保険仲介およびコンサルティング会社。一般的な健康保険・自動車保険に加え、航空宇宙、エンターテインメント、公的機関向けなど特殊な保険も取り扱う。	1.67%
3	インガソール・ランド （米国、資本財・サービス）	1871年創業の削岩機、コンプレッサメーカー。日本においても明治以降の産業の近代化に貢献。	1.47%
4	リライアンス・スチール・アンド・アルミニウム （米国、素材）	金属加工サービス企業。景気感受性が高い業種に属するものの、高付加価値のサービスを通して収益性を追求することで、長期で安定した業績成長が期待される。	1.44%
5	モリーナ・ヘルスケア （米国、ヘルスケア）	マネージドケア・サービス企業。小規模な同業他社の買収によるシェア拡大と米国民の医療保障へのアクセス改善に寄与。	1.43%
6	マンハッタン・アソシエイツ （米国、情報技術）	流通センター向けに効率的な管理を行うためのITソリューションを手がける。幅広い分野をカバーし、顧客には世界有数のブランド企業が多い。	1.42%
7	バルカン・マテリアルズ （米国、素材）	建材製造企業。米国内でも高い経済成長が見込まれる地域への戦略配置により、事業展開エリアで高いシェアを誇る。	1.40%
8	アップル・ホスピタリティ・REIT （米国、不動産）	主にヒルトン、マリオット、ハイアットなどの高級ホテルに投資するリート。今後、旅行需要が回復する局面での恩恵が見込まれる。	1.38%
9	エイブリー・デニソン （米国、素材）	ラベル、パッケージ製造企業。高いシェアと厳格なコスト管理で同業他社と比較して、堅調な成長が期待される。	1.36%
10	アラモ・グループ （米国、資本財・サービス）	農業機械と政府および産業用のインフラ維持装置の設計と製造に従事。	1.34%
11	グレーコ （米国、資本財・サービス）	流体ハンドリング機器メーカー。流体、粉末材料の移送、計測、制御、配分、スプレー（噴霧）に使用されるシステム・装置を製造する。	1.34%
12	ウエスト・コネクションズ （米国、資本財・サービス）	米国とカナダで廃棄物の収集・移送・処分・リサイクルを手がける。太平洋岸北西部では、固形廃棄物コンテナの移動に対応するインターモーダルサービスも提供する。	1.32%
13	デボン・エナジー （米国、エネルギー）	米オクラホマに本社を構える独立系エネルギー企業。石油、天然ガス、天然ガス液（NGL）の探鉱、開発、生産を手がける。	1.30%
14	ダイヤモンドバック・エナジー （米国、エネルギー）	米国を拠点とする独立系の石油・ガス開発会社。非在来型で長期生産が見込まれる陸上の石油や天然ガス資源の取得、開発、探査、生産に携わる。	1.27%
15	ウエスト・ファーマシューティカル・サービスズ （米国、ヘルスケア）	医療用部材メーカー。注射用薬剤の梱包・配送に必要な製品やシステムなどを提供。受託製造事業では設計、製造、自動組立に特化した完全統合型事業を展開。	1.26%
16	ファーストサービス （米国、不動産）	不動産サービス企業。北米で住宅用不動産管理サービスの提供および、フランチャイズ・システムと直営店の両方を通じて、住宅および商業施設の顧客をカバー。	1.24%
17	エレメント・ソリューションズ （米国、素材）	特殊化学品メーカー。複雑なプリント回路基板設計から高度な半導体パッケージングまで、様々な電子機器ハードウェア向けの特殊化学品などの研究、販売に従事。	1.23%
18	クイデルオーソ （米国、ヘルスケア）	診断検査システムを提供するヘルスケア企業。感染症や心臓病、甲状腺、婦人科、急性結膜炎、胃腸疾患、毒物などに対応するソリューションを手がける。	1.16%
19	SPXテクノロジーズ （米国、資本財・サービス）	冷暖房空調設備および検出・測定装置の開発・製造を行う。不採算事業の売却により業績改善が見込まれる。	1.16%
20	パッケージング・コーポレーション・オブ・アメリカ （米国、素材）	北米大手の段ボール・紙メーカー。1959年に設立後、M&Aを重ねて業容拡大。主に米国で事業を行い、原紙工場8か所、段ボール製品工場89か所を運営する。	1.14%

組入銘柄数：163銘柄

出所：ファクトセット、各社ホームページや決算資料などをもとにディー・ロウ・プライスが作成。組入比率は当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 米国中小型株式のポイント

Point

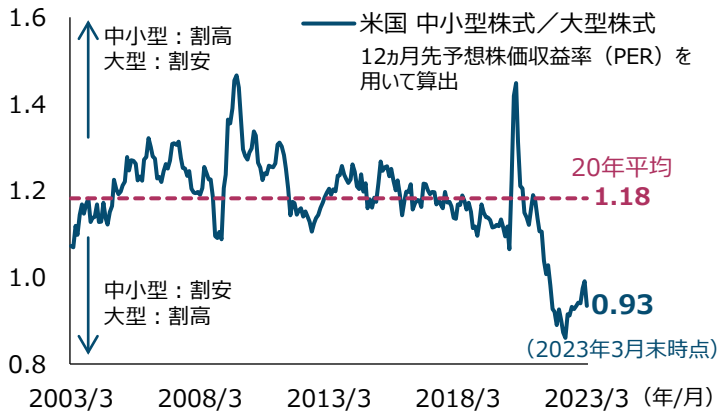
1

### 割安なバリュエーション

中小型企業は、大型企業に比べて財務基盤が脆弱な企業が多く、また株式の市場流動性が低いことなどから、一般的にリスクが高い資産と見られています。

そのため、景気悪化が予想される局面では、まず中小型株式から売られる傾向があり、足元では過去20年間で最も割安近辺の水準で推移しています。

#### 相対バリュエーションの推移



出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成  
期間：2003年3月末～2023年3月末（月次）

- 米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、米国中小型株式のPERを米国大型株式のPERで割って表示しています。

Point

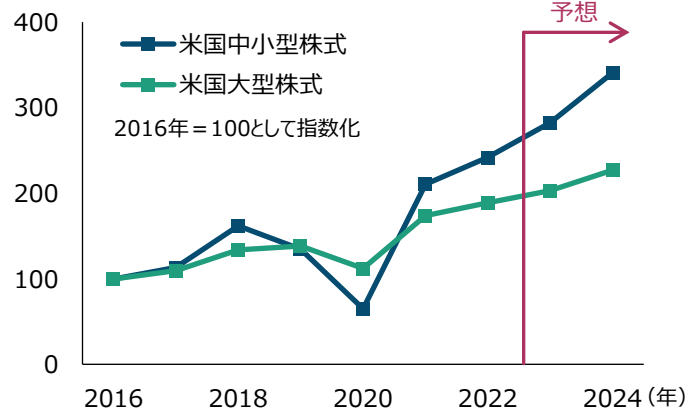
2

### 相対的に堅調な企業業績

中小型株式に分類される企業の1株当たり利益（EPS）の推移をみると、コロナショックなどの危機発生時に下押し圧力を受けやすいものの、成長時の伸び率は大型株式を上回っています。

また、ファクトセットが集計したアナリストによる今後のコンセンサス予想においても中小型株式が大型株式を上回る成長が予想されています。

#### 1株当たり利益の推移



出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成  
期間：2016年～2024年（年次）

- 米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。
- 2023年、2024年の予想はファクトセットが集計した2023年4月22日時点のアナリスト予想値を使用しています。

Point

3

### 強い価格決定力

#### 中小型企業

ニッチな業種やサービスが行き届いていない市場でサービスを提供

競争が少ないため、強い価格決定力を有する

#### 大型企業

大規模市場でのシェア獲得のための価格競争や投資・コスト増加が発生

自由な価格設定が難しく、利益率確保のためにコスト削減などが必要に

Point

4

### 世界的な変化による追い風

パンデミックやロシアによるウクライナ侵攻などによってサプライチェーンの混乱が続いたことから、製造拠点を国内に置くなどの脱グローバル化が加速しています。

この変化から恩恵を受ける位置づけにあると考えられるのが中小型企業です。

米国政府は、2021年11月に成立した総額160兆円規模となる「インフラ投資雇用法」を例に、製造業者がサプライチェーンの安全性を確保するために多額の投資を行い、業務の国内回帰を奨励し、米国内での投資創出を促進しています。

このオンショア化（自国回帰）の動きは、国内経済の動向に敏感な中小型企業にとって強い追い風になると期待されます。

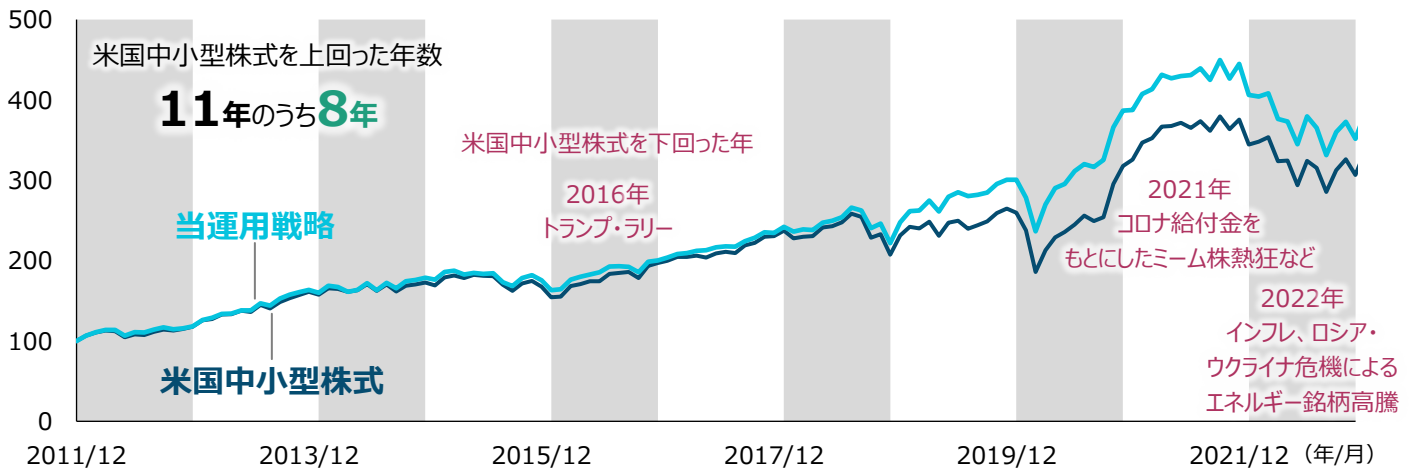
## ご参考：当運用戦略の暦年パフォーマンス（信託報酬控除後、米ドルベース）

### 当運用戦略が市場に対して優位だった年

- ファンダメンタルズが良好な企業に選別投資することで、上昇年では指数よりも相対的に上昇率が大きく、下落年では相対的に下落率が小さい傾向に。

### 当運用戦略が市場に対して劣後した年

- 株式市場がマクロや特殊な要因に支配されて極端に上昇、下落した相場環境。
- 過去11年間において、2016年：トランプ・ラリー、2021年：コロナ給付金をもとにしたミーム株熱狂など、2022年：エネルギー銘柄高騰の局面が該当。



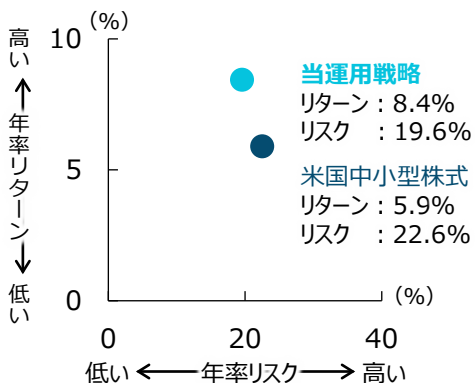
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
当運用戦略	18.3%	38.3%	9.4%	-1.9%	14.1%	17.0%	-5.3%	35.5%	28.6%	15.0%	-20.9%
米国中小型株式	17.9%	36.8%	7.1%	-2.9%	17.6%	16.8%	-10.0%	27.7%	20.0%	18.2%	-18.4%
超過収益	0.4%	1.5%	2.3%	1.0%	-3.5%	0.2%	4.7%	7.8%	8.6%	-3.2%	-2.5%

出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成 期間：2011年12月末～2022年12月末（月次）

- ・ 当運用戦略は米ドルベースの月次リターンを用いて、コンポジットの計測開始日である2011年12月末を100として指数化しています。信託報酬率は当ファンドの年1.738%（税込）を用いています。コンポジットとは、同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたものをいいます。
- ・ 米国中小型株式はラッセル2500指数の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。

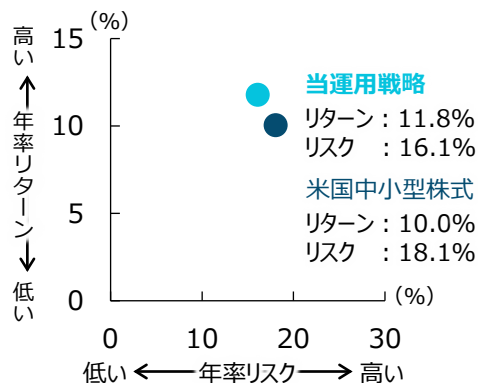
### リスク・リターン 5年

（年率、費用控除後、米ドルベース）



### リスク・リターン 10年

（年率、費用控除後、米ドルベース）



米国中小型株式市場全体と比較して、高いリターンを獲得すると同時に、リスクを低く抑える結果となりました。

出所：モーニングスターのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成。モーニングスターについては最終ページをご確認ください。 期間：2012年12月末～2022年12月末

- ・ 当運用戦略のパフォーマンスは、代表ファンドの米ドルベースの月次リターン（分配金再投資、費用控除後）、米国中小型株式はラッセル2500指数（税引前配当込み、米ドルベース）を用いています。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

## ご参考：米国中小型株式の投資妙味



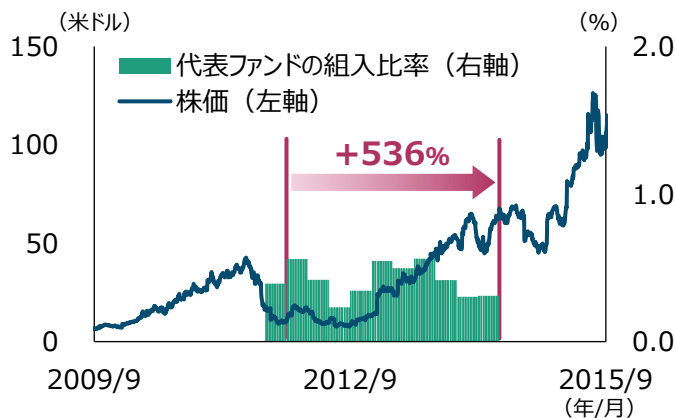
### 未来の大型企業に 成長する可能性

- 玉石混交の中小型株式市場では、将来の大型企業に成長する成長性を秘めた企業が存在する可能性があります。
- ビジネスモデルや企業業績、経営陣などを綿密に調査・分析したことで潜在的な投資機会の発掘に繋がった銘柄をご紹介します。

#### ネットフリックス

投資期間	株価騰落率*	時価総額の変化*
2011年10-12月期～ 2014年 4- 6月期	<b>+536%</b>	投資開始時 <b>38</b> 億米ドル →売却時 <b>265</b> 億米ドル

(株価、時価総額の時点：2011年12月末～2014年6月末)



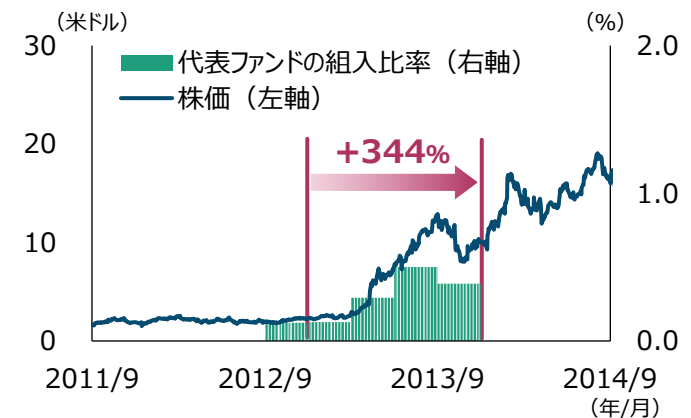
出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成  
期間：2009年9月末～2015年9月末（株価：日次、組入比率：四半期）

\* 株価騰落率、時価総額の変化は、投資を開始した四半期の最終営業日と売却した四半期開始日の前営業日の株価および時価総額を用いて表示しています。

#### テスラ

投資期間	株価騰落率*	時価総額の変化*
2012年10-12月期～ 2013年10-12月期	<b>+344%</b>	投資開始時 <b>39</b> 億米ドル →売却時 <b>184</b> 億米ドル

(株価、時価総額の時点：2012年12月末～2013年12月末)



出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成  
期間：2011年9月末～2014年9月末（株価：日次、組入比率：四半期）



### 被買収による株価上昇 = 買収プレミアム

- 独自の技術やサービスを有する中小型企業は、時に大型企業による買収の対象となるケースがあります。
- 過去に当運用戦略が投資していた銘柄で買収された企業をご紹介します。

#### ヴァリダス・ホールディングス（再保険会社）

買収企業	買収プレミアム*	買収発表日
アメリカン・インターナショナル・グループ (AIG)	<b>+46%</b>	2018年1月22日

- 主な事業は再保険、保険、資金運用。特に財物の自然災害リスク、海上および特殊保険を中心とする再保険を展開。
- 同社の商品の独自性と顧客基盤に着目し、2017年10-12月期より保有開始。
- 再保険業界における顧客層と米国国内での充実した商品ラインナップに着目したAIGにより、2018年1月に買収発表、同年7月に買収完了。

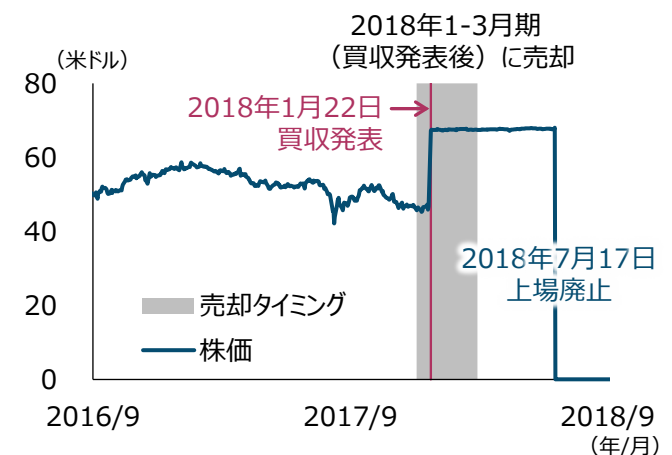
\* 買収プレミアムは、買収アナウンス前営業日の株価と1株当たり提示価格を用いてファクトセットが算出した値です。

出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成 期間：2016年9月末～2018年9月末（日次）

・ 上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。



## ご参考：マザーファンドの組入上位20銘柄の株主順位

当マザーファンドにおける組入上位20銘柄（2023年4月20日時点）です。多くの企業においてティール・ロウ・プライスは株主上位5位以内に入っています。企業にとって株主として重要なポジションに立つことで、対話を通じた長期的な関係を構築するとともに、情報が限られている中小型株式市場においても綿密な企業調査を可能にします。

ティール・ロウ・プライスが株主順位5位以内の銘柄

上位20銘柄中 **15**銘柄において5位以内にランクイン

	銘柄名	セクター	組入比率	株主順位
1	テレダイン・テクノロジーズ	情報技術	1.69%	<b>1位</b>
2	アーサー・J・ギャラガー	金融	1.67%	23位
3	インガソール・ランド	資本財・サービス	1.47%	<b>1位</b>
4	リライアンス・スチール・アンド・アルミナム	素材	1.44%	<b>2位</b>
5	モリーナ・ヘルスケア	ヘルスケア	1.43%	<b>2位</b>
6	マンハッタン・アソシエイツ	情報技術	1.42%	6位
7	バルカン・マテリアルズ	素材	1.40%	7位
8	アップル・ホスピタリティーREIT	不動産	1.38%	<b>1位</b>
9	エイブリー・デニソン	素材	1.36%	<b>1位</b>
10	アラモ・グループ	資本財・サービス	1.34%	<b>2位</b>
11	グレーコ	資本財・サービス	1.34%	9位
12	ウエスト・コネクションズ	資本財・サービス	1.32%	<b>2位</b>
13	デボン・エナジー	エネルギー	1.30%	<b>4位</b>
14	ダイヤモンドバック・エナジー	エネルギー	1.27%	11位
15	ウエスト・ファーマシューティカル・サービスズ	ヘルスケア	1.26%	<b>1位</b>
16	ファーストサービス	不動産	1.24%	<b>3位</b>
17	エレメント・ソリューションズ	素材	1.23%	<b>1位</b>
18	クイデルオーソ	ヘルスケア	1.16%	<b>1位</b>
19	SPXテクノロジーズ	資本財・サービス	1.16%	<b>1位</b>
20	パッケージング・コープ・オブ・アメリカ	素材	1.14%	<b>5位</b>

出所：ファクトセット。2023年4月28日時点で取得可能なデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

- 2023年4月20日時点の保有銘柄を対象に、2022年12月末時点の保有株式数をもとにした各企業の株主におけるティール・ロウ・プライスの順位（機関投資家の最終親会社ベース。パッシブ運用分除く）を表示しています。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ディー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ディー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 基準価額の変動要因

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

### 為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入時		換金時		申込について		その他	
購入単位	販売会社が定める単位とします。	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	信託期間	原則として無期限(設定日：2023年4月14日)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2023年8月25日の予定です。
						収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
						信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
						公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
						運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
						スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
						課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用									
購入時手数料	<p>購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。</p>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、<b>年1.738%(税抜1.58%)</b>の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p>
購入代金	手数料率										
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)										
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)										
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)										
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等	<p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p>								
		その他の費用・手数料	<p>組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>								

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティール・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティール・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシーおよびそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2023. FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、インデックスまたはデータを保有するロンドン証券取引所グループの関連企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループおよびその使用許諾者のいずれも、インデックスまたはデータの誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるインデックスまたはデータに依拠することはできません。ロンドン証券取引所グループの関連企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## モーニングスターについて

著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) その正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

### 野村証券

商号等：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号  
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### T.Rowe Price

商号等：ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人投資信託協会